



「Think! ロウゴ」大学生アンケート 調査結果  
～ どうなる?どうする!? 「ぼくらの年金」「家族の年金」～

2007年8月 フィデリティ投信株式会社

# 調査について



## ◆ 目的

- 未来の社会の担い手である大学生を対象に老後の備えや迎え方に関する意識・動向を調査
- 調査結果を踏まえ、「Think! ロウゴ」(大学生に老後の所得保障について学ぶ機会を提供し、政治家やオピニオンリーダーに向け独自の「提言」を発表してもらう学生イベント)実施の参考とする

## ◆ 調査概要

- 調査名: 『Think! ロウゴ』大学生アンケート(2008年度版)
- 実査期間: 2007年8月10日(金) ~ 8月14日(火)  
調査地域: 全国(北海道 / 東北 / 北関東・甲信越 / 首都圏 / 東海・北陸 / 近畿東南部 / 大阪圏 / 中国 / 四国 / 九州・沖縄)
- 調査対象者: 18 ~ 24歳の大学生男女(短大生、大学生、大学院生)
- 調査方法: インターネット
- 有効回収数: 1,000

# サマリー



- ◆ 将来・老後についての見通し / 不安
  - ✓ 老後のイメージを「暗い」と答えた学生は全体の約6割
  - ✓ 「暗い」と答えた理由には社会保険庁問題の影響が大きい。「明るい」と答えた理由でも政府への期待は低く、「自分で何とかする」という意識が強い
- ◆ 年金・社会保障制度に対する不安
  - ✓ 社会保障制度(年金・医療・介護)の中で年金に対する不安が最も大きい
  - ✓ 日本の公的年金の特徴(国民皆年金、社会保険方式、世代間扶養)の中で、世代間扶養制度をネガティブにみている割合が最も多い
  - ✓ 学生の9割が日本の公的年金は「信頼できない」と回答。同制度を「現状のままで良い」と考える学生は全体のわずか2.6%
  - ✓ 約8割の学生が公的年金制度についてもっと知りたいと感じている。そのために国や教育機関を通じて学ぶ機会を求めている傾向が強い
- ◆ 老後の生活資金・資産形成に対する意識
  - ✓ 仕事をしている時に比べ退職後の生活水準は下がると過半数が回答。退職後の生活資金は貯金など自分の資産に頼るという回答が約半数。
  - ✓ 過半数が老後の計画は20代のうちに始めると回答
  - ✓ 公的年金の不安から対策として生活費を切り詰めるなど、自助努力で不足分を補うことを考える意見が多い
- ◆ 親の老後 / 自分の老後
  - ✓ 自分の将来に関する相談相手は親・祖父母が最多
  - ✓ 45%の学生が親の老後の面倒は「自分がみる」と回答。親・祖父母と同居している学生ほどその率は高い

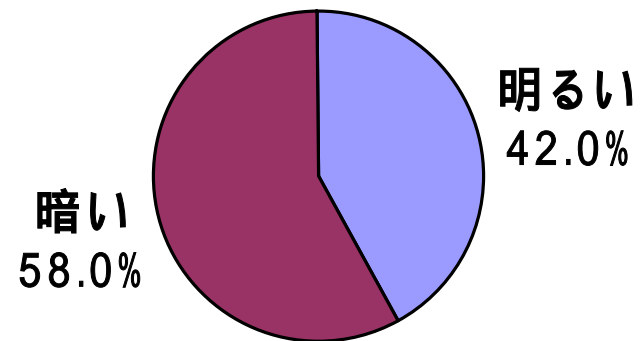
# I. 将来・老後についての見通し

## 老後のイメージ



- 老後のイメージを「暗い」と答えた学生は全体の約6割

【Q10. 「老後」という言葉のイメージ】



n=1000

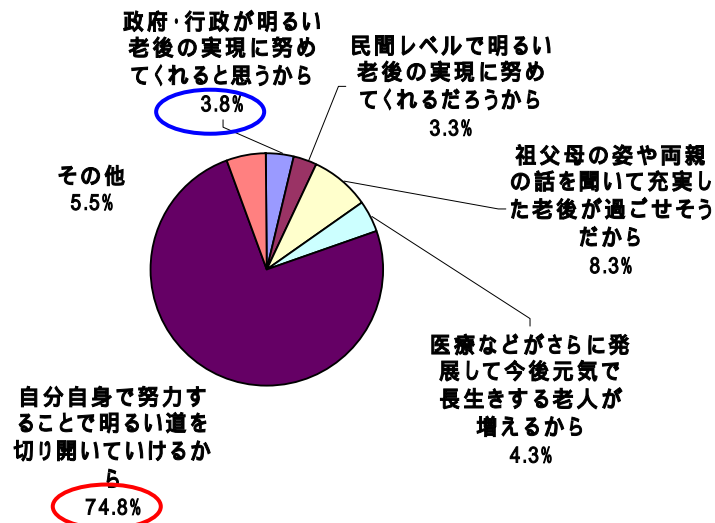
# I. 将来・老後についての見通し

## 老後のイメージ(理由)

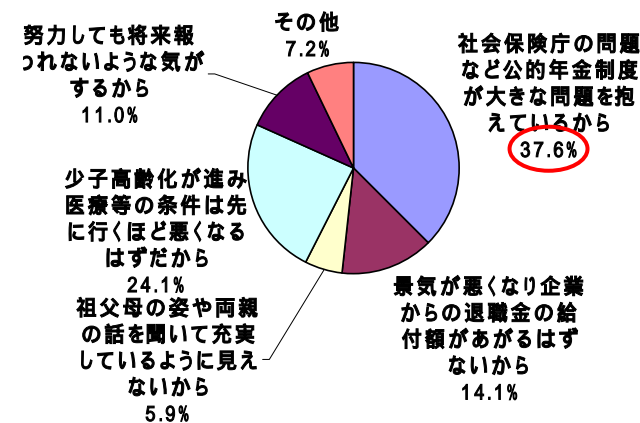
- 老後のイメージを「暗い」と思う理由には社会保険庁問題の影響が大きい
- 「明るい」と考える理由も政府への期待は低く、自分で何とかするという認識が強い

【Q10-1.老後のイメージが明るいと感じた理由】

【Q10-2.老後のイメージが暗いと感じた理由】



n=420



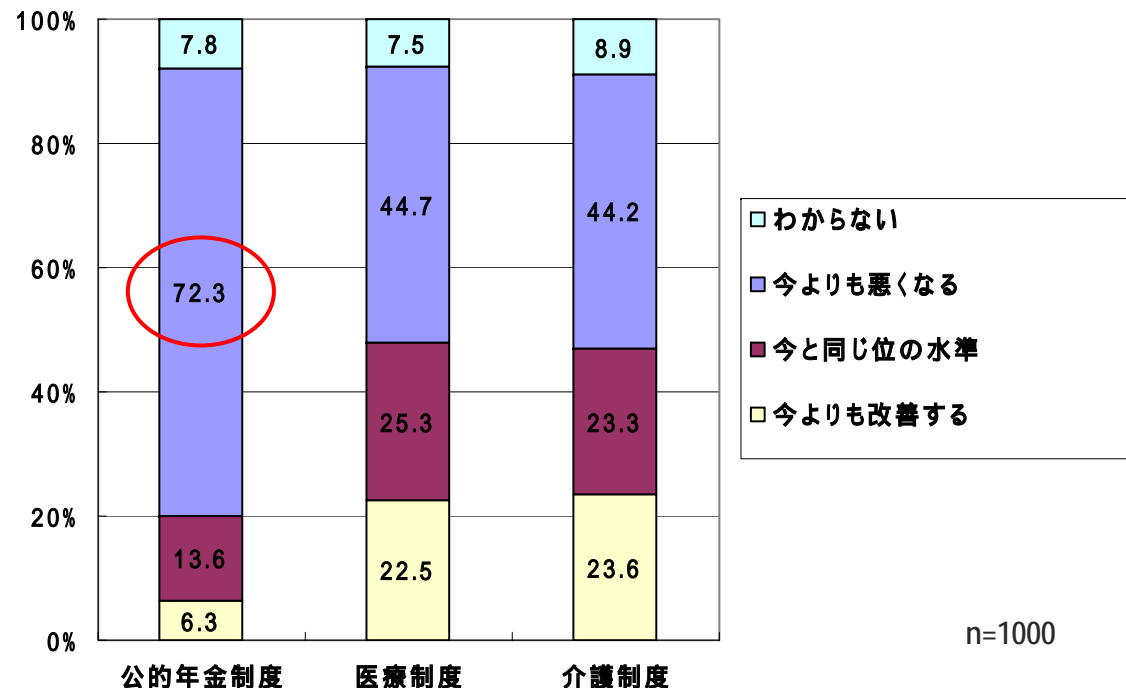
n=580

## II. 年金・社会保障制度に対する不安 社会保障制度(年金・医療・介護制度)



- 国の社会保障制度(年金・医療・介護制度)の中で公的年金制度が「今よりも悪くなる」と考える学生が最多(72.3%)
- 医療・介護制度については「今と同じ水準」「今よりも良くなる」が合わせて約5割と楽観的

【Q11-1 ~ Q11-3 将来の社会保障制度の水準】

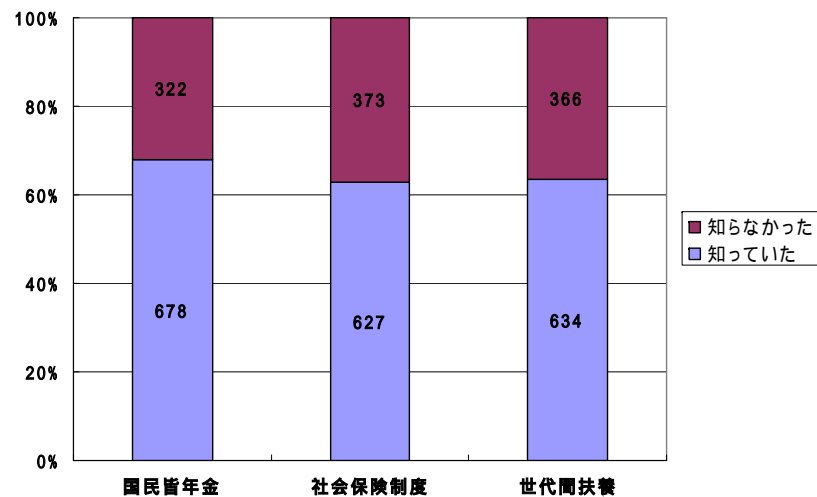


## II. 年金・社会保障制度に対する不安 公的年金制度(国民皆年金・社会保険・世代間扶養)



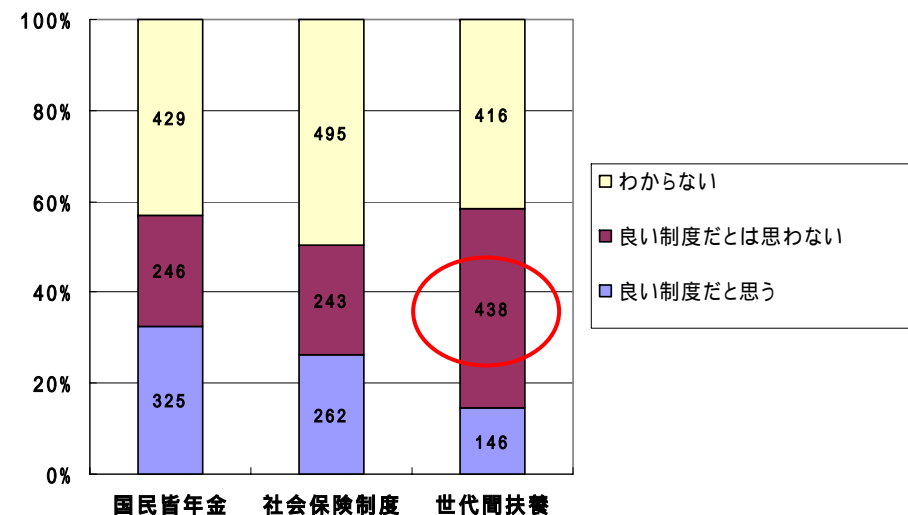
- 「国民皆年金」「社会保険制度」「世代間扶養」について概ね認知度は高い
- 日本の公的年金の特徴(国民皆年金、社会保険方式、世代間扶養)の中で、世代間扶養制度をネガティブにみている割合が最も多い

【Q12-1、Q13-1、Q14-1. 国民年金制度の認知度】



n=1000

【Q12-2、Q13-2、Q14-2. それぞれの評価】



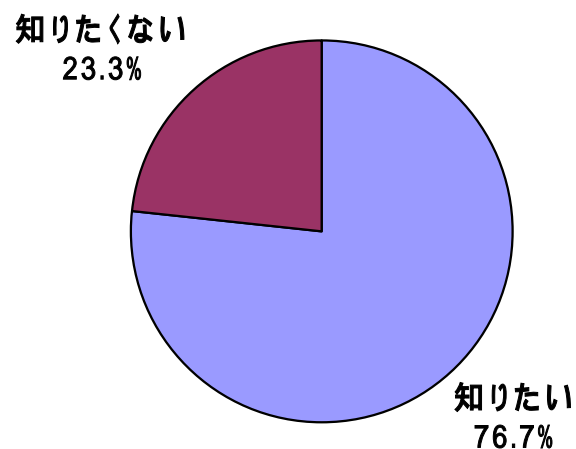
n=1000

## II. 年金・社会保障制度に対する不安 公的年金制度への関心



➤ 約8割の学生が公的年金制度について「知りたい」と答える

【Q15. 日本の公的年金制度への関心】



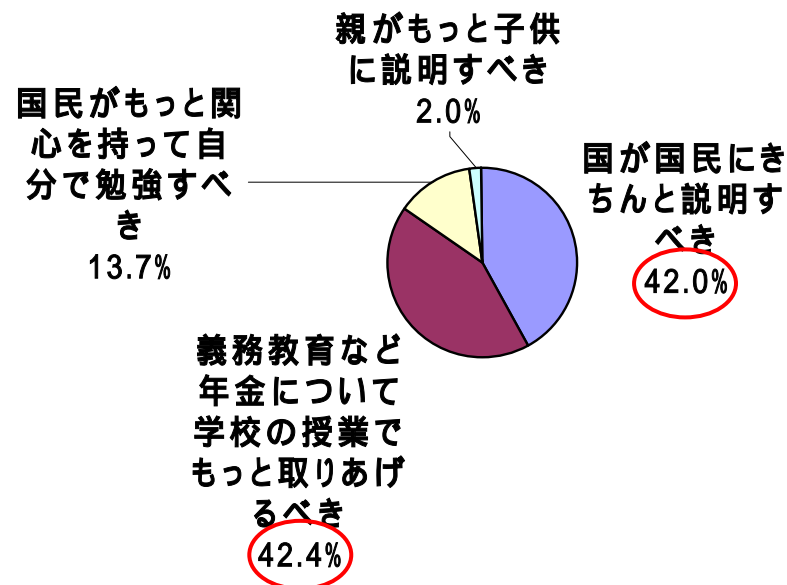
n=1000

## II. 年金・社会保障制度に対する不安 公的年金制度への関心



- 「公的年金制度について知りたい」と答えた学生のうち、合わせて8割強が国や教育機関を通じて学ぶ機会を求めている傾向が強い

### 【Q15-1. 公的年金制度の理解を深めるためには】



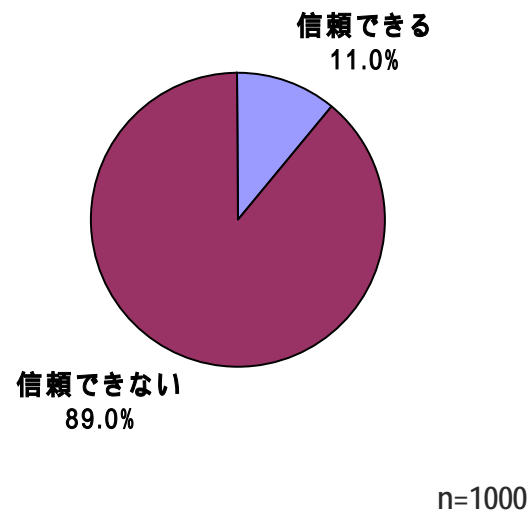
n=1000

## II. 年金・社会保障制度に対する不安 公的年金制度への信頼

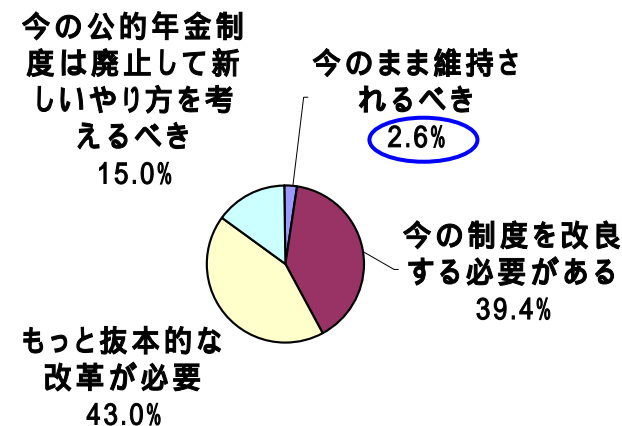


- 学生の約9割が日本の公的年金は信頼できないと回答
- 「今のままで良い」と考える学生はわずか2.6%

【Q16.日本の公的年金制度への信頼】



【Q17. 公的年金制度は今のまま維持すべきか】

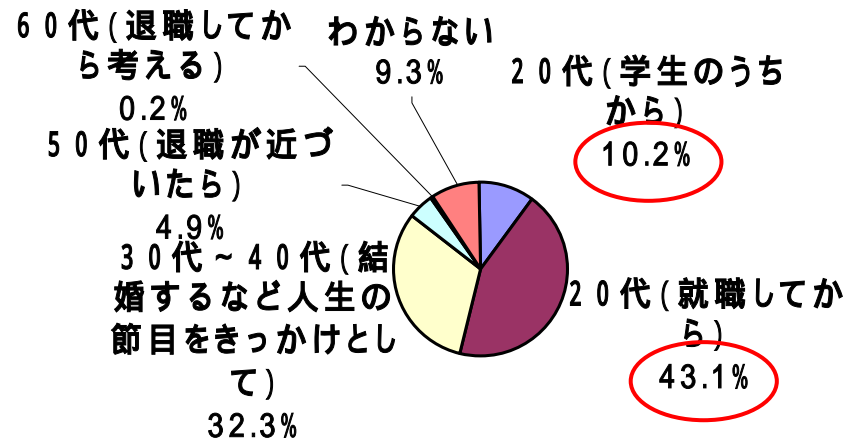


# III. 老後の生活資金 老後の計画・資金準備



➤ 過半数が20代のうちから老後の準備を始めると回答

## 【Q18. 老後の計画・資金準備を始める年齢】

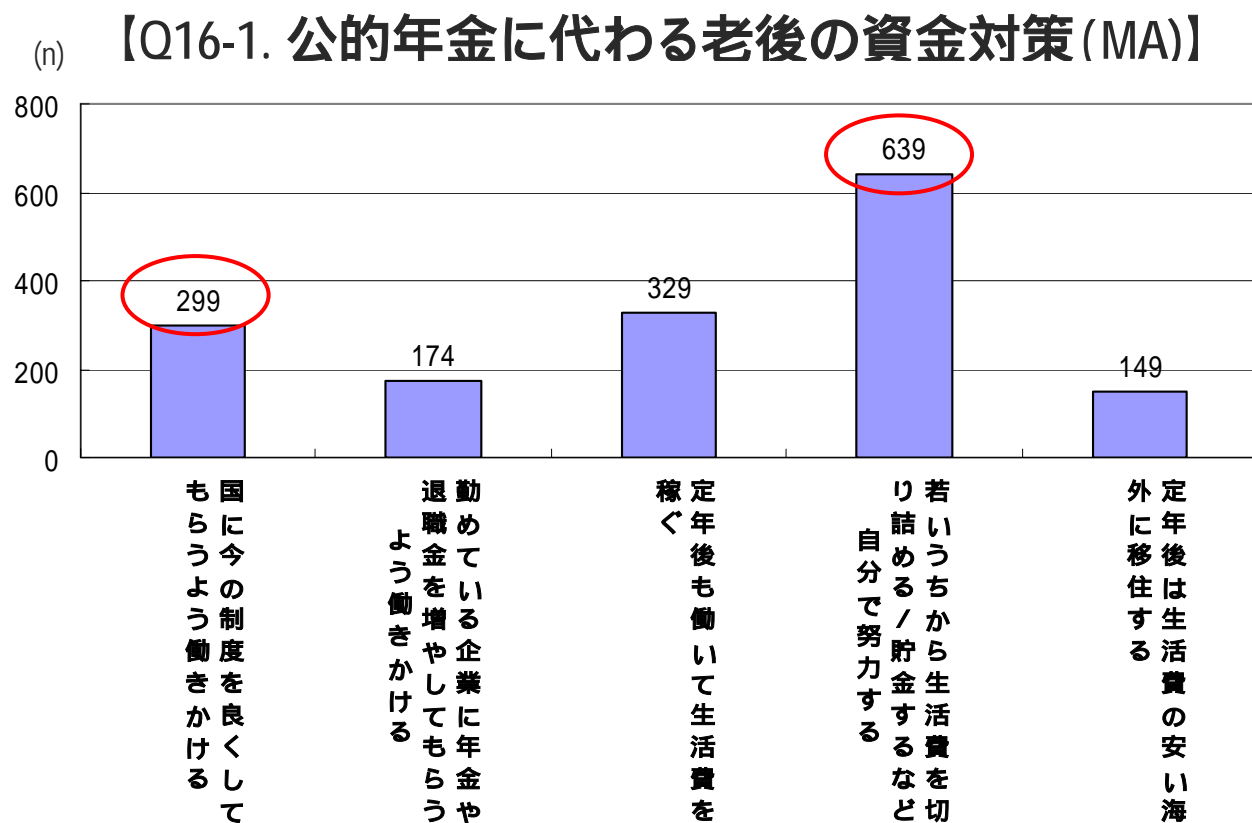


n=1000

# III. 老後の生活資金 公的年金に代わる老後の資金対策



➤ 「公的年金を信頼しない」と回答した学生のうち、対策として若いうちから生活を切り詰めるという回答が最多

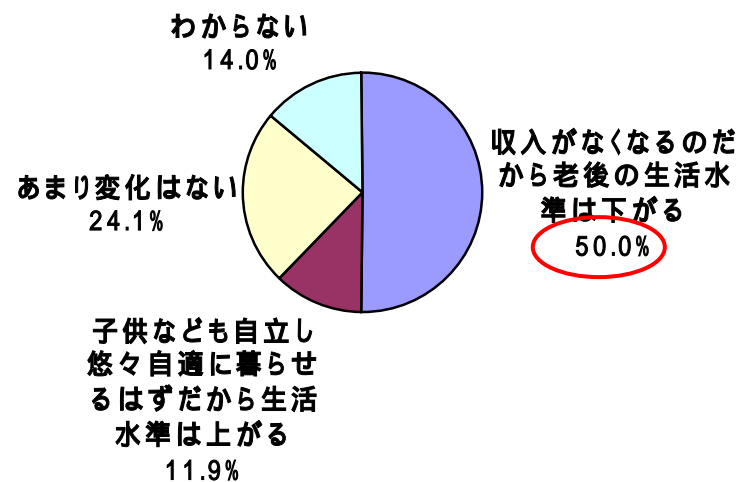


# III. 老後の生活資金 退職後の生活水準



➤ 学生の半数が「仕事をしている時に比べ退職後の生活水準は下がる」と回答

【Q19. 仕事をしている時と比較した退職後の生活水準】

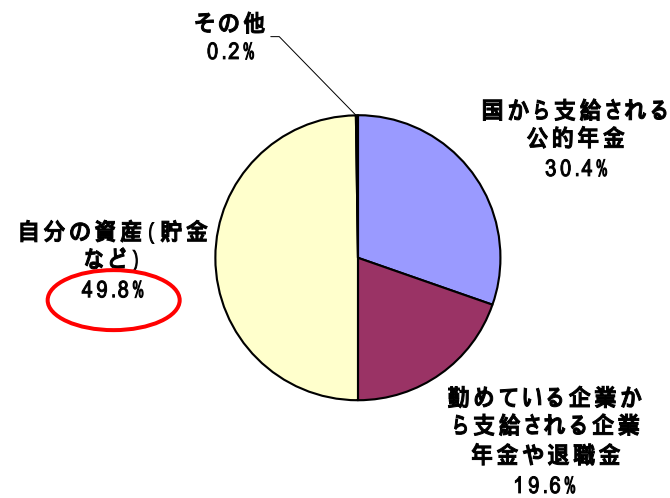


n=1000

# III. 老後の生活資金 退職後の主な収入源

- 約半数が退職後の生活資金を自分の資産に頼ると回答
- 公的年金を主な収入源と考える学生は3割

【Q20. 退職後の主な収入源】



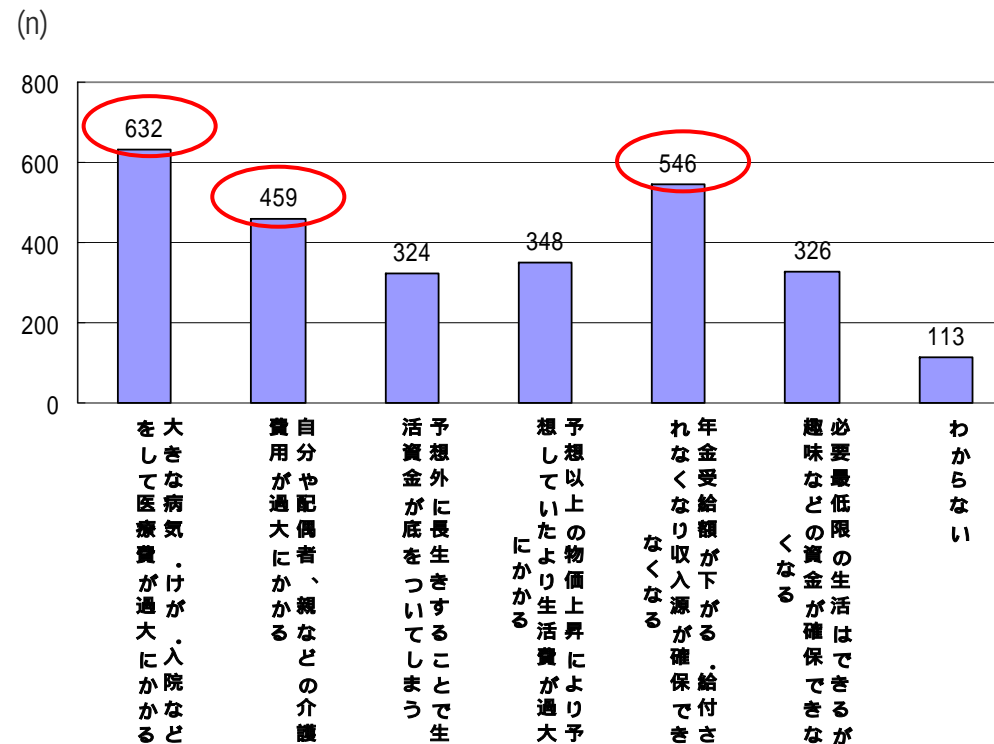
n=1000

# III. 老後の生活資金 資金面における老後の不安



## ➤ 医療・年金・介護が老後の3大不安要因

【Q21.老後の不安要因(MA)】

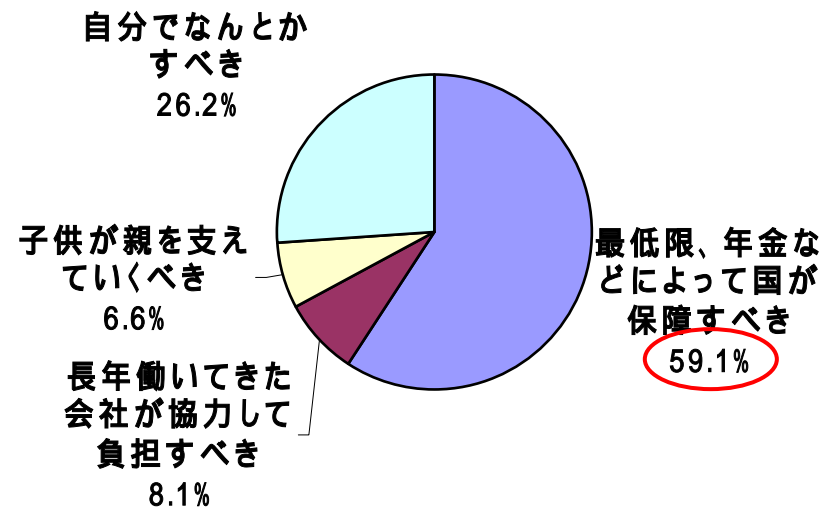


# III. 老後の生活資金 退職後収入の保障



➤ 退職後の収入について6割が「国が保障すべき」と回答

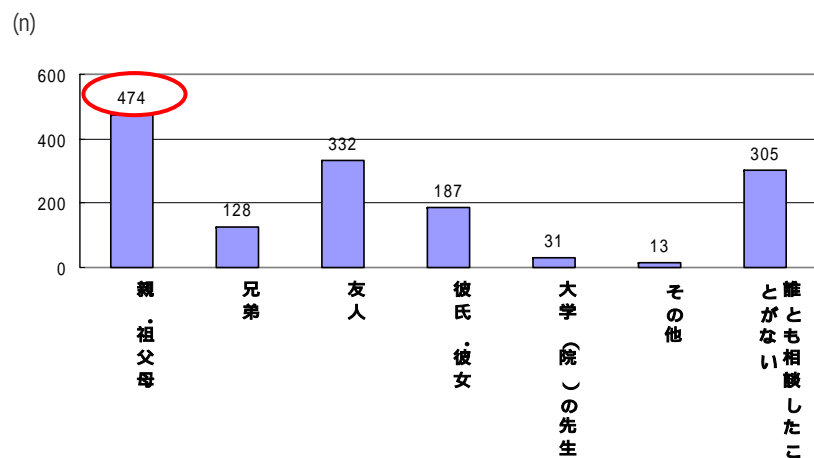
【Q22. 退職後収入について誰が責任を持つべきか】



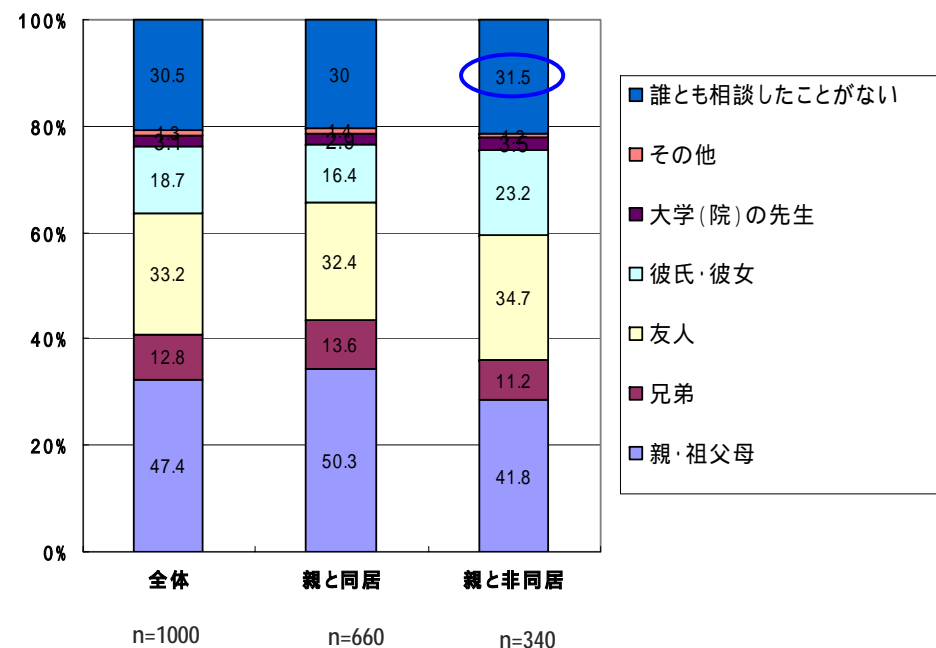
# 親の老後 / 自分の老後 将来に関する相談相手

- 自分の将来に関する相談相手は親・祖父母が最多
- 「誰とも相談しない」と回答する学生も比較的多く、親と同居していない場合にその比率がより高い

【Q23.将来に関する相談相手(MA)】



【Q23とQ5クロス: 同居 / 非同居比較】



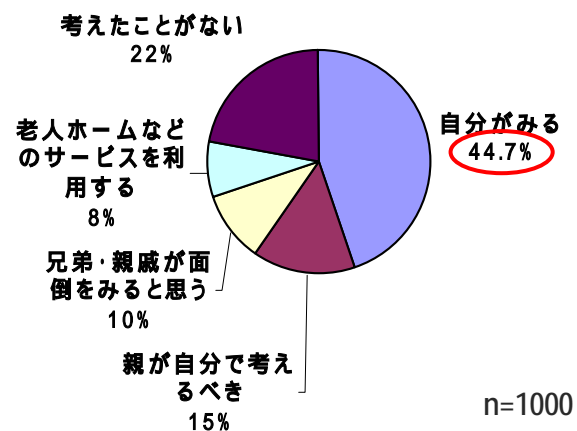
# 親の老後 / 自分の老後

## 親の老後について

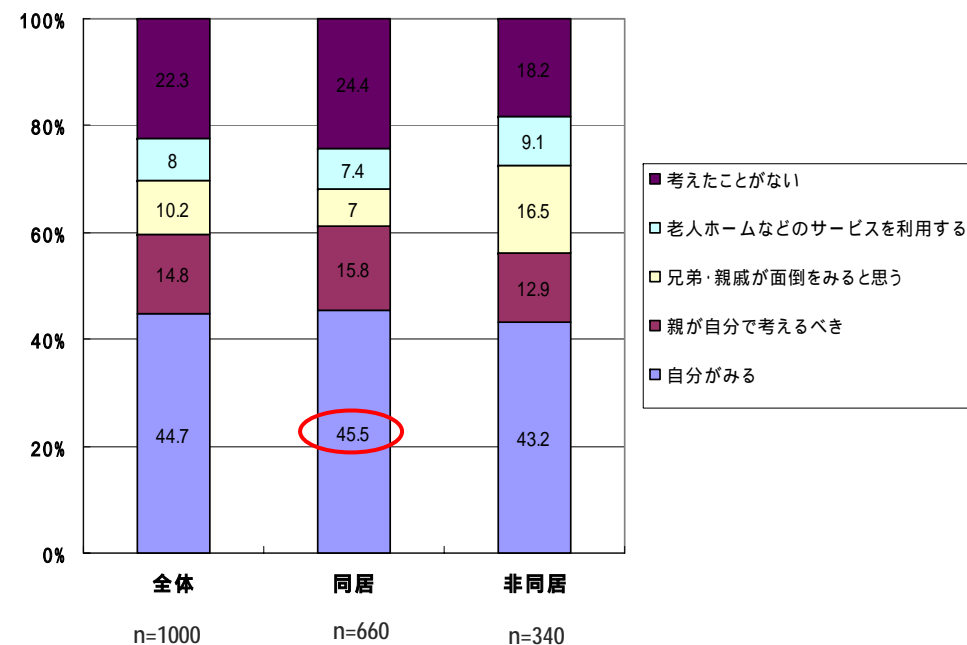


- 45%の学生が親の老後の面倒は「自分がみる」と回答
- 親・祖父母と同居している学生はその率が高い

【Q26.親の面倒を誰がみるべきか】



【Q26とQ5クロス: 同居 / 非同居比較】

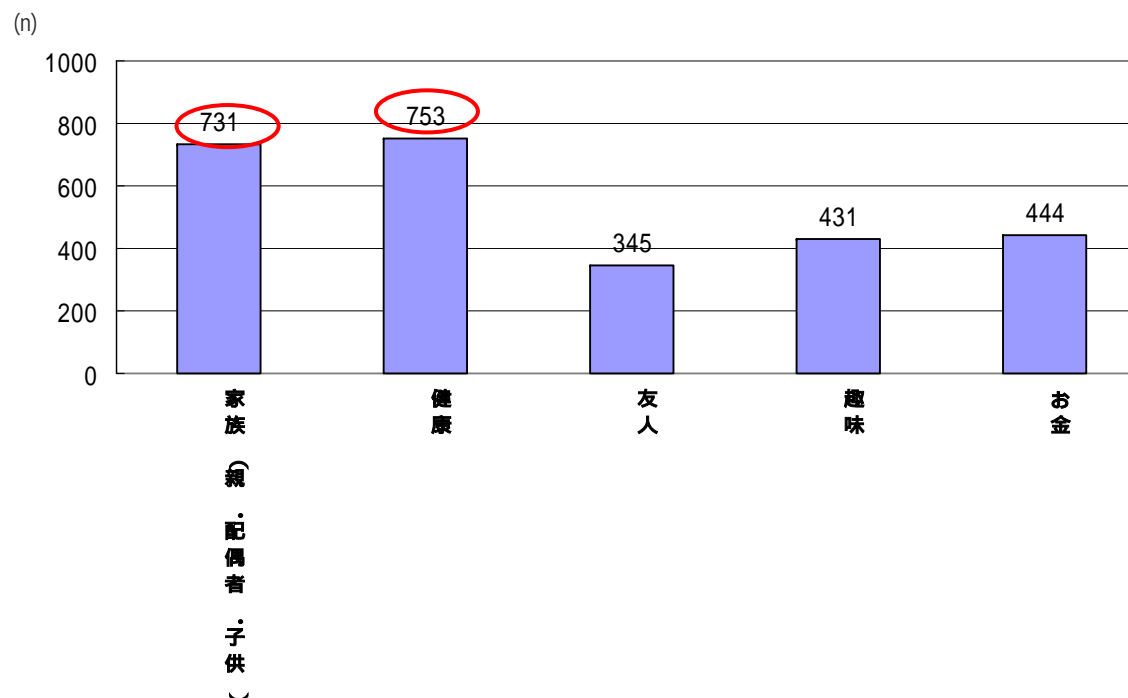


# ・ 親の老後 / 自分の老後 老後の生活に重要なもの



➤ 老後の生活にとって大切なものは「家族」と「健康」

【Q30. 老後の生活にとって大切なもの(MA)】



## 重要情報

当資料は、信頼できる情報をもとにフィデリティ投信が作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。当資料に記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。また、いずれも将来の傾向、数値、運用結果等を保証もしくは示唆するものではありません。当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄又は企業の株式等の売買を推奨するものではありません。資本関係のないFidelity International LimitedおよびFMR Corp.とそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。投資信託のお申し込みに関しては、下記の点をご理解いただき、投資の判断はお客様自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。投資信託は、預金または保険契約でないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。販売会社が登録金融機関の場合、証券会社と異なり、投資者保護基金に加入していません。投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。投資信託は、国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面を良くご覧下さい。

ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限 3.15%(消費税等相当額抜き3%)

換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保金 上限 1%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限 2.0265%(消費税等相当額抜き1.93%)

その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。目論見書、契約締結前交付書面等でご確認ください。(ご注意)上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、フィデリティ投信が運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に良く目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。